

地区概要

所在地	神奈川県横浜市都筑区
アクセス	<ul style="list-style-type: none"> 第三京浜道路 都筑IC・港北ICより約1.6km 東名高速道路 東名川崎ICより約4.0km、横浜青葉ICより約1.9km 横浜市営地下鉄 中川駅、センター北駅、センター南駅、仲町台駅、北山田駅、都筑ふれあいの丘駅
地区面積	548.2ha (港北第一) 768.4ha (港北第二) 23.7ha (港北中央)
計画人口・戸数	92,000人・23,300戸 (港北第一) 128,000人・32,800戸 (港北第二) 750人・97戸 (港北中央)
事業手法	土地区画整理事業
施行期間	昭和49年度～平成17年度 (港北第一・港北第二) 平成7年度～平成21年度 (港北中央)

事業スケジュール

【港北第一・港北第二】

- 昭和44年5月／ 施行区域等の都市計画決定
- 昭和49年8月／ 土地区画整理事業の事業認可
- 昭和58年8月／ 港北第二地区街びらき、公的集合住宅入居開始
- 昭和62年8月／ 民間集合住宅入居開始
- 平成2年3月／ 港北第一地区街びらき
- 平成5年3月／ 横浜市営地下鉄3号線(ブルーライン) 開通(新横浜～あざみ野間)
- 平成8年3月／ 全宅地供用開始
- 平成8年9月／ 換地処分公告

【港北中央】

- 平成7年3月／ 施行区域等の都市計画決定
- 平成8年2月／ 土地区画整理事業の事業認可
- 平成13年6月／ 第1回仮換地指定(供用開始)
- 平成17年6月／ 換地処分公告
- 平成20年3月／ 横浜市営地下鉄4号線(グリーンライン) 開通(日吉～中山間)

地区位置図

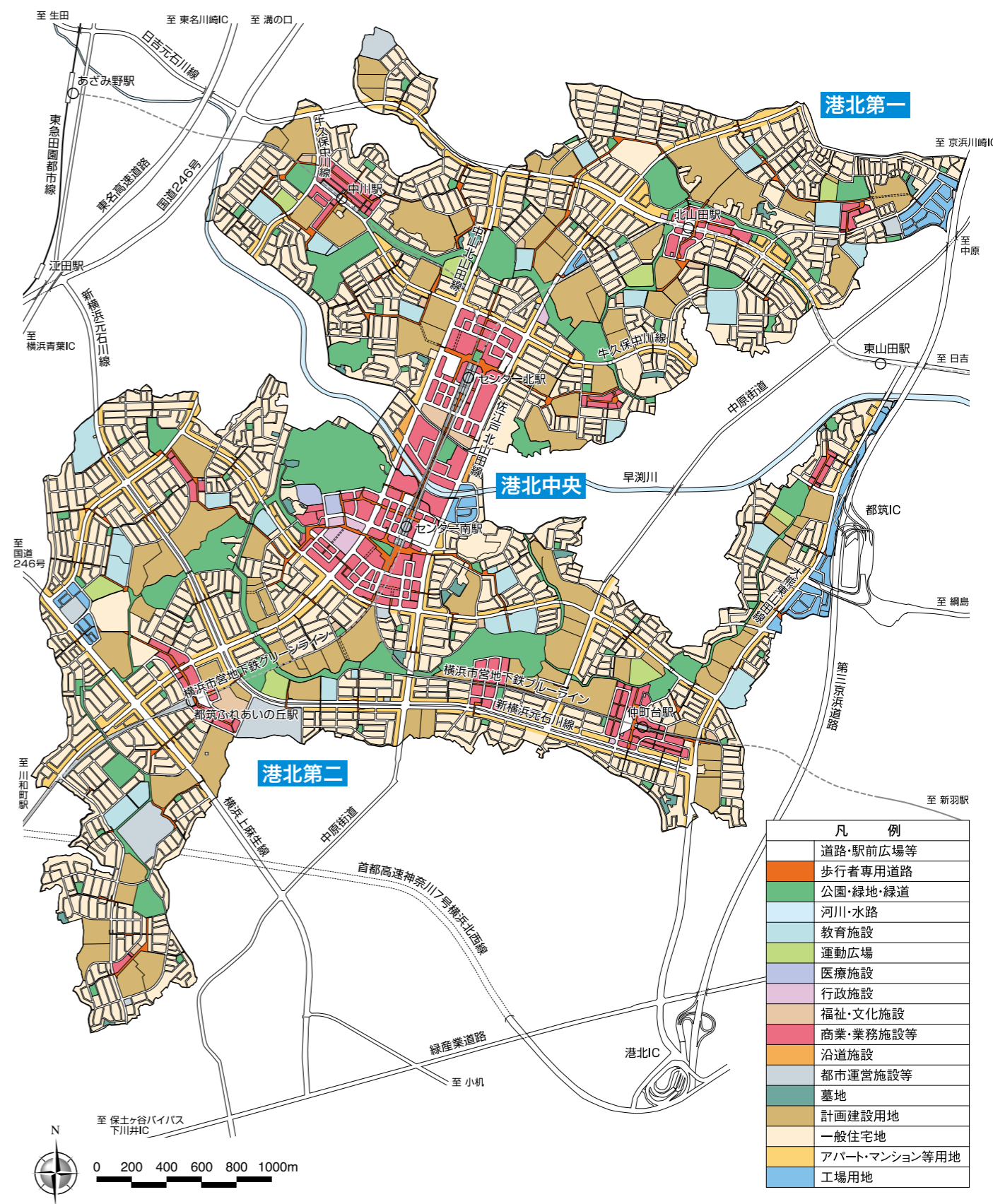


航空写真



港北ニュータウンは、URが施行した国内最大規模の土地区画整理事業地区です。横浜市6大事業の一つで、市民参加のまちづくりを行なうとともに、大々的な申出換地の取入れや、共同化義務街区の設定による大規模商業施設の誘致など、URのニュータウン事業地区の中で先導的・特徴的な取組みを数多く行いました。また、鉄道との一体的整備、公園緑地・歩行者動線をネットワークさせた「グリーンマトリックスシステム」、高水準な都市基盤施設を導入した大規模タウンセンターの整備を行うなど、緑の環境を保全するとともに、安全で高い水準のサービスが得られるまちづくりを行いました。さらに、多機能複合都市として、大規模商業施設のほか、企業の本社、研究所等の業務施設や教育施設なども数多く誘致しました。またニュータウン全体でまちづくり誘導を行っているのも大きな特徴としてあげられます。

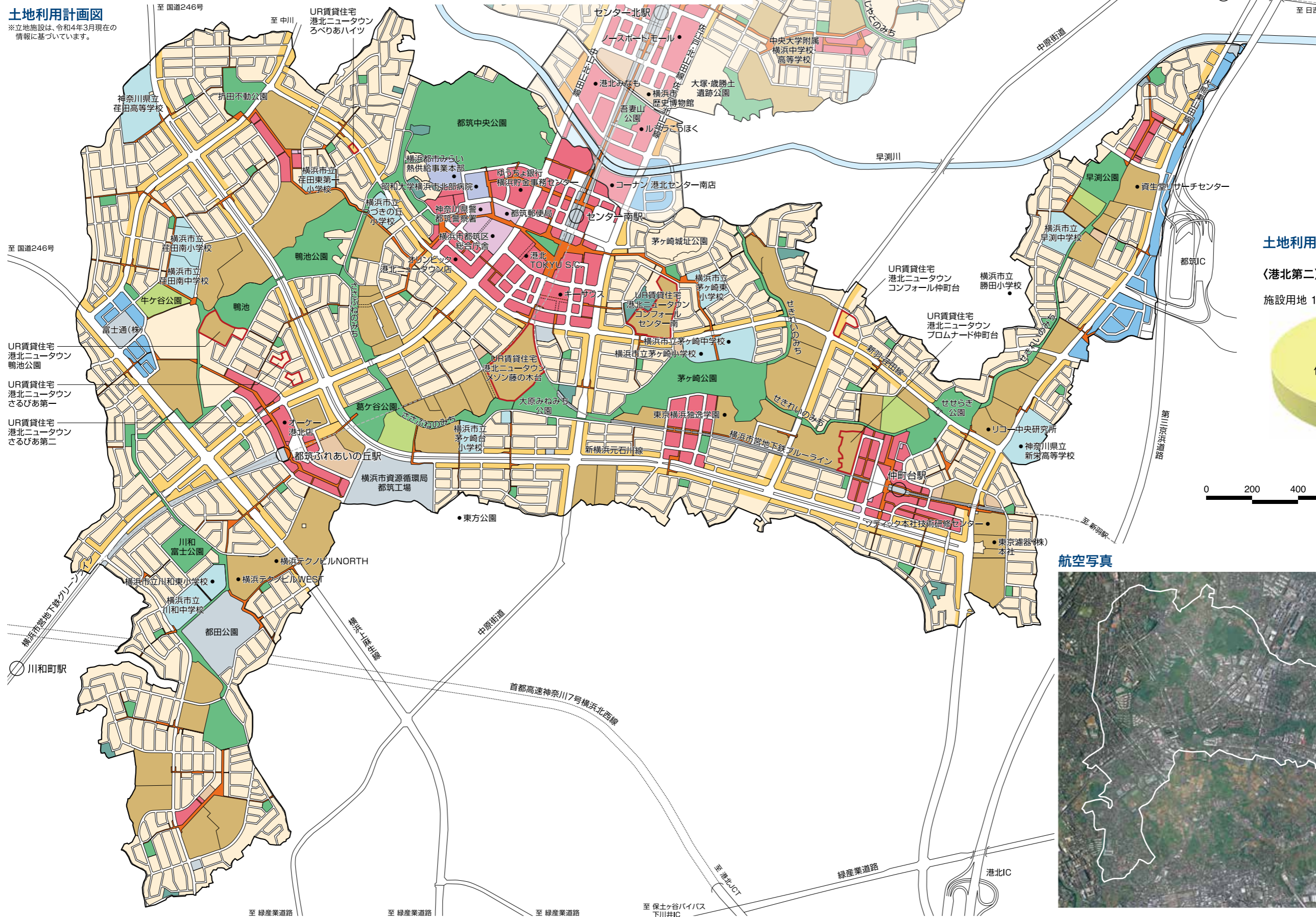
地区全体図



港北ニュータウン 港北第二

土地利用計画図

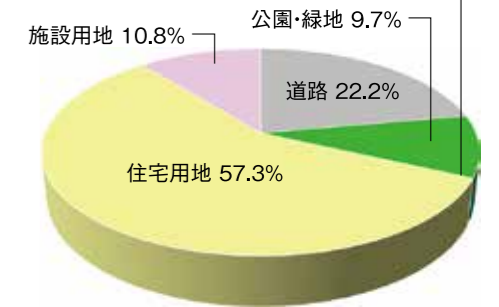
※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。



凡 例	
	道路・駅前広場等
	歩行者専用道路
	公園・緑地・緑道
	河川・水路
	教育施設
	運動広場
	医療施設
	行政施設
	福祉・文化施設
	商業・業務施設等
	沿道施設
	都市運営施設等
	墓地
	計画建設用地
	一般住宅地
	アパート・マンション等用地
	工場用地
	UR賃貸住宅

土地利用の割合

〈港北第二〉



航空写真



令和2年撮影

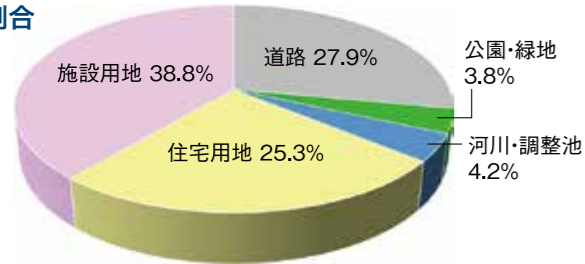
港北ニュータウン 港北中央及びタウンセンター

港北中央地区及びタウンセンター地区

港北中央地区は、港北第一地区及び第二地区を接続させタウンセンターを一体的に整備することを大きな目的として事業が行われました。タウンセンター地区は、横浜市の副都心として位置づけられ、都筑区総合庁舎、昭和大学横浜市北部病院、都筑警察署、都筑郵便局などの公益施設や、港北東急百貨店SC、モザイクモール港北、ノースポート・モールなどの大規模商業施設が立地しています。また、高水準な都市基盤施設として、電線類共同収容溝、地域冷暖房システム、CATV施設など、広域拠点形成としてふさわしい都市基盤の整備を行い、地区内は電線類を地中化し景観に配慮するとともに、まちづくり協定・地区計画によるまちなみ誘導にも取り組みました。

土地利用の割合

(港北中央)



凡 例	
	道路・駅前広場等
	歩行者専用道路
	公園・緑地・緑道
	河川・水路
	教育施設
	運動広場
	医療施設
	行政施設
	福祉・文化施設
	商業・業務施設等
	沿道施設
	都市運営施設等
	墓地
	計画建設用地
	一般住宅地
	アパート・マンション等用地
	工場用地
	UR賃貸住宅
	タウンセンター地区

航空写真



土地利用計画図 ※立地施設は、令和4年3月現在の情報に基づいています。

